

## 第 101～105 回生涯学習分科会における主な御意見

### (1) 「人生 100 年時代の到来、Society5.0 の実現、健康長寿社会の到来」に関して

#### <概要>

- ・ これからの時代に求められるスキルを生涯に渡って身に付けていくことが重要ではないか。
- ・ マルチステージの人生を豊かにするために生涯学習・社会教育が果たす役割は何か議論が必要。
- ・ 個々人が自立しながら主体的に他者と協働しながら社会を作っていく時代へと変化しており、そのために社会教育の果たす役割は何か検討する必要があるのではないか。
- ・ 生涯を通じ心身ともに健康な状態で元気に活躍する上で学び続けることが重要ではないか。
- ・ ICT等の技術を活用して誰でも学びたいときに学べる環境を整備することが重要ではないか。
- ・ 多くの人が大学をはじめ様々な教育機関に参画できるよう、学びやすい環境を整備していくことが重要ではないか。
- ・ 自ら調べ自ら解決の方法を考えていくアクティブラーニングのような学び方が重要となってくるのではないか。
- ・ 生涯を通じて学びと仕事を繰り返すライフコースを想定した価値観を醸成していくことが重要ではないか。

○人生 100 年時代に追加して、Society5.0 を支え加速するための生涯学習・社会教育の在り方を考えていった方が良い。現在、ICT スキルがあらゆる仕事で必要な素養となっており、時代の流れに必要なスキルとして身に付けなければならないが、大人や特に高齢者がなじめていない現状があり、ICT を活用して価値ある人生を育むためにも基本スキルを身に付けることが必要。

○平成も終わる中で新しい社会教育の方向性を示すべきではないか。個人の要望が前に出過ぎてやってもらって当然という受益者感覚が根強い状況がまだまだ続いており、本当の意味での人づくりをなしえていないという問題がある。

- 生産性向上や働き方改革のベースに生涯学習があると考えている。誰でも学びたいときに学べる環境の整備が重要であり、社会教育施設のみならず EdTech や放送大学、MOOC を活用して学びの機会を充実していくことが重要ではないか。
- Society 5.0 の時代には高度な認識を持ち判断のできる高い水準の教育を受けたうえで社会に参加する必要があり、そのためには多くの人々が大学教育に参加することが必要。高等教育の役割は大きく変わってくるのではないか。
- 人生 100 年時代における学び直しのシステム作りを誰がどう担うのかを整理しなければならないと考える。
- 個人の学習は地域と職域を行ったり来たりしながら進むので、地域と職域がまたがったところで議論できるとよい。大人は学習行動を取っていないと言われるが、実は仕事で行うアウトプットの前後に学習行動が埋め込まれており、このような学習を促進していけないか。
- 社会人は学ぶ時間がなく大学は敷居が高いと感じているため、使いやすい科目履修の在り方等について考えていく必要がある。また、労働者の働き方改革を推進していくことや生涯を通じて学びと仕事を繰り返すライフコースを想定した価値観を醸成していくことが重要である。
- SNS でつながったインフォーマルな学びがたくさんあり、お金を払っても学びたい人はいるが、それは SNS が使えて収入がある人たちに限られており、学びの質にも格差が増大している。マルチステージの人生を豊かにするために生涯学習・社会教育が果たす役割は何かについて議論が必要。
- 同じ集団に帰属してその中で競争する社会から自立し協働する社会へ変化する中で、自立と協働の時代の社会教育とは何かについて議論する必要性が生じている。
- 他省庁が地域共生社会や健康長寿社会を推進しようとしており、重要な基盤は学びだといっているが、これは元々社会教育の領域。一般行政が教育的手法を使って人々を自立させ新しい社会を創っていこうとする中で、社会教育の役割は何なのか。

- 人々が「自分たちがこの社会を担っているのだ」と思えて主役になるような社会を作るために、どのような新しい社会教育を作っていくか検討する必要がある。
- 高齢者をはじめ地域住民が、生涯学習・文化・スポーツを通じて地域で活動することで健康を保てるという筋道で考えていく必要がある。
- 人生 100 年時代の中で心と体の健康を維持し、心豊かに生きる上で生涯学習は重要。高齢者対策としてではなく、子供の頃から対策をとらなければならない。
- 人生 100 年時代においては、社会人大学院や学びの場としての学校など、社会教育と学校教育が有機的で密接な関係を持つようになってきている。
- 生涯学習とは学校を卒業した人だけが対象なのではない。生まれてから天寿を全うするまでの人間の生涯全てで、深く学び生きがいを持って生きることのできる環境を作っていくことが必要。
- 社会教育・生涯学習は公共的なものなのか、私的なものなのか、という議論をしていく必要がある。
- 自ら調べ自ら歩き自ら解決の方法を考えていくアクティブラーニングのような学び方が社会教育・生涯学習にも重要ではないか。
- F1 会議の参加者は政策提言をする際に、政治の世界は生活に非常に密着しているということを学んだ。目的が明確であれば公私は関係ないのではないか。
- 社会人だけでなく高齢者も含めたりカレント教育を担う大学等の役割は非常に大きい。生涯にわたって身につく学びを誰がどう保証するのかについて議論する時期に来ている。
- 単線型の人生がまだまだ当たり前だが、人生 100 年時代にマルチステージの人生を設計していくためには、自分は次のステージに行けるんだという認識や変身する力を持つことが必要。

- 身近な学びの場でまず心に灯をともし、更に学びたくなると大学等の専門的な学びの場につながるというステップを意識していくことも必要。
- 社会問題解決も自らとの関係性が薄いと本当の力にならない。自らの欲を持って学ぶという側面をもっと押し出していく必要があるのではないか。
- 社会の在り方として、中央集権的な構造から、自律分散型の構造へと変化してきている。生涯学習も、そういった社会の変化をふまえ、より自律的で個々の個性や地域性が反映されるような学びが実現されるよう、検討なされるべき。
- 各地域で学ぶ意欲のある人に対して、適切な教育プログラムを教育機関別、費用別、難易度別などで提示し、誰もが便利に比較検討できるような仕組みが地域ごとに構築し、コーディネーターによる相談体制を整えていくことが必要になるのではないか。

(2)「困難を抱える家庭や子供たちへの支援、外国人の家族や子供たち、障害のある子供たちなどへの支援、社会的に孤立しがちな若者や高齢者への支援といった社会的包摂に関する課題」に関して

#### <概要>

- ・ 孤立しがちな人たち、制度のはざまに落ちた人たちへの支援が重要ではないか。
- ・ つながりをつくることのできない人がつながる仕組みが必要ではないか。
- ・ 支援から取り残された人のより身近なところに根差すアウトリーチ型の支援が重要ではないか。
- ・ 子供の貧困は、経済的問題だけでなく文化資本や社会関係資本も含めた総合的な問題であり、行政だけでは解決できず地域や民間企業も巻き込んでいかなければならない。
- ・ 助けてと言うことのできる「求援力」を育てていくことが重要ではないか。
- ・ 孤立している人が自己効力感を得ることのできる社会教育の場を用意することが必要ではないか。
- ・ 社会教育はコミュニティとして切実な課題を真正面から取り上げていく必要があるのではないか。
- ・ 「支援」という上下関係ではなくともに学んでいくことが大事なのではないか。

か。

- ・ 人生100年時代の学びは、多様な立場の人々がともに学ぶという「多様性」が重要になるのではないか。

- 入管法改正により外国の方が増えてくるが、子供の学びは学校が対応すると  
して、大人の外国人の学びをどうするのか。
- 貧困問題については、社会が専門分化すればするほどできる制度と制度のは  
ざまに落ち込んだ人をすくい上げる必要がある。
- 外国籍や引きこもり、障害者など孤立しがちな人たちへの支援が必要。つな  
がりを作ることでできない人につながる仕組みについて議論が必要。
- 豊島区は消滅可能性都市とされたことで、住民が自分事として地域を見つめ  
るきっかけとなったが、その際に学びが必要ということに気づいた。特に若い  
F1層の方の学ぶ意識が高まっており、企業と豊島区が協働して学ぶ場を作っ  
た。大学と企業、行政が連携・協働しながらニーズに応じた学びの場を提供し  
ていくことが重要。
- 「葉っぱビジネス」で有名な上勝町では、高齢者もICTを使いこなして働いて  
いる。SNSやICTを通じて新しいコミュニティを作っていくんだという気持ち  
が地域活性化や若い人との連携につながっており参考になる。
- 子供の貧困は、経済的問題だけではなく文化資本や社会関係資本も含めて総  
合的な問題であり、行政だけでは解決できず地域や民間企業も巻き込んでい  
かなければならない。
- 人生100年時代の学びは、「多世代性」、「多職種性」、「多民族性」、「多文化  
性」、そして男女、あるいはそれ以外のLGBTも含めて「多様な性」が共に学  
ぶ、多様性、ダイバーシティが大事になるのではないかと。
- 仕事引退後は、人々とのネットワークや自身の有能感といった精神的な自立  
がなければ幸せな余生を送っていけない。高齢者にもっと社会参加をしてほ  
しい。

- 放送大学やMOOC等のオンラインでの学びをうまく利用し、全国の高齢者の自宅や近くのセンターでの学びを促進することが重要。
- 市民大学や公民館に来る人は市民全体から見ると非常に少数派であり、取り残されている人も多い。そういった人へより身近なところに根ざすアウトリーチ型の社会教育の展開が必要。
- 今の社会教育はサービスの提供に留まっており、コミュニティとして差別などの切実な問題を真正面から取り上げることが少なくなっている。地域の中でインクルーシブな協働学習をいかに実践できるかが課題。
- 支援というと上下関係の中のケアになってしまうが、社会教育は、共に学ぶというスタンスが基本。外国の方とつながって共に学び協働する機能を地域の中に組み込んでいくことが今必要ではないか。
- 企業で働く外国人へのアプローチが、行政及び社会教育ができていない部分であり、もっと接点を作ってつながる必要がある。
- 社会的包摂に関わる課題を検討する上では当事者と一緒に学び合うことが重要。参加者が学習機会を保障されるだけでなく、学習する際の講師や情報提供者として活躍することも重要な方向性である。
- 企業もCSRの充実を考える時代なので、そういった企業とうまく連携しながら、偏見を持つ前の子どもや若者の意識を改革できる機会を作っていけたらよいのではないか。
- 困難を抱える家庭や外国につながる家庭、障害のある子どもなどは、PTAやそれにつながる学びの場に出る機会がなかなかない。そういった方と共存していくためには首長や教育委員会と連携していかなければならない。
- 色々な困難を抱えている人たちは様々な格差環境にいるが、一番重要なのはつながり格差であり、まさにそこを埋める活動をしていかなければならない。
- 外国につながる人々も高齢者も、包摂というよりは共生し、一緒に新しい社会の創造に向かっていくという議論を行った方がよいのではないか。

- 外国人集住地域と散在地域では、外国人の子どもへの対応の地域間格差が発生しており、国が環境整備をしていかなければならない。
- 社会教育施設において、諸外国の言語や文化を認識し合い、地域で共生できるような話合いの場・交流の場を設定できないか。
- フリースクール・夜間中学など、日本に居住する全ての外国人が日本語等を学ぶ機会を確保するための環境整備を一層推進していく必要がある。
- 人に迷惑をかけないという意識が根底にある日本であるが、「私は今困っているので助けてください」と言える力「求援力」を育てる教育が必要ではないか。
- クラウドファンディングのように「こういうことをやりたいから応援してください」と言える人を育成する社会教育が必要。

### (3) 「子育て環境の変化に伴う子育てを巡る課題を踏まえた家庭・地域の教育力の向上」に関して

#### <概要>

- ・ 情報に振り回され、孤立しながら子育てをしている親が多いので、子供の成長とともに親子で学ぶ機会の提供が重要であり、つなぐ人材が大事ではないか。
- ・ 家庭と地域が連携して教育力の向上を図っていくことが重要であり、それを引っ張るリーダーが重要ではないか。
- ・ 家庭の教育力が全般的に落ちているのでどう立て直すか、どう施策を展開していくかが重要ではないか。

- 親世代の学びが充実されているかが課題。情報に振り回され、孤立しながら子育てをしている親が多いので、子供の成長と共に親子が学ぶ機会の提供が重要になってくる。コミュニティスクールや地域学校協働本部を活用し、家庭や地域の教育力が向上することが理想。そのためには、つなぐ人が大事ではないか。

○家庭教育は、学校における働き方の改善にもつながる。そのためには家庭と地域の連携を通じた教育力の向上が必要であり、それを引っ張るリーダーの育成が重要。

○一般的に家庭の教育力が全般に落ちていると思うが、これをどう立て直していくか、どう施策を展開していくかが重要ではないか。

(4)「子供・若者の地域・社会への主体的な参画・行動を通じた、よりよい社会の創り手の育成」に関して

<概要>

- ・ 子供・若者が、身の回りの課題に対して自分事として主体性に取り組み、社会に影響を与えていく機会を作ることが重要ではないか。
- ・ 大人でも教師でも友達でもない異質の世界との出会い、自分に刺激を与えてくれて悩みも相談できるような人との出会い、そのような人と人とのつながりを充実させていくことが重要ではないか。
- ・ 何でも学校に詰め込むのではなく、学校教育・社会教育という垣根を取り払い、若者たちが自分たちの価値観を実現していく社会を作っていく必要があり、そのための基盤整備をしなければならない。
- ・ 若い世代が新しいものを提案することで大人自身が変わるということが起こっており、社会教育の一つの大きな役割ではないか。

○地域と学校が関わって社会総掛かりで次世代の育成に取り組むということが、社会教育に関わる文科省の強みなのではないか。

○北欧では主権者教育・政治教育の一環として、地域の活動に当たり前に子供が関わっているが、日本では学校教育と社会教育が住み分けられてしまっている。社会に開かれた教育が行われても良いのではないか。

○子供たちが、自分たちが地域の担い手だという主体性を持つことのできる学習環境を作っていくことが大事。

○日本の若者政策は雇用対策になりがちで、積極的市民を育てる政策はまだまだ弱い。子供・若者が社会に関心を持ちプレイヤーになっていく為の政策について検討する必要がある。



- スウェーデンでは若者議会があり、ノンフォーマルな教育の中で子供たちが自分たちが何をしたいかを考え政策を作っていく。若者が社会に関わって自分が考案したことが反映されたという実感を持つことが大事なので、日本でもそういった施策を進めていくことが重要。
- 大人の意識を変えるのは大変なので、子供を中心に様々な体験・経験をさせて人材を育てていくのが良いのではないか。
- 思春期の世代にとっては、親や先生、友達でない異質な世界との出会い、無責任でもあり自分に刺激を与えてくれて悩みも相談できるような人との出会い「ナナメの関係」を充実させていくことが必要なのではないか。
- 家庭だけでなく、地域全体で子供を育てる必要があり、そのために人と人とのつながりをどう復活させるかが重要。「ナナメの関係」を形成し、人と人がつながる社会にする必要がある。
- スマホが可処分時間の多くを奪ってしまっている中で、フェイス・トゥー・フェイスの人間関係が面白いということを経験させることを、家庭のみならず社会教育で担っていくことが喫緊の課題。
- 主体的に社会的課題を見つけて、解決に挑んでいける人を育てていく必要がある。そのために、学校教育の中できっかけを与える時間を作ることはできないか。
- 若者が世の中で起きていることを自分ごと化していく機会をどう作っていくかがこれからの課題。学校社会と社会教育がつながることで、その結びつきから当事者意識を引き出せるのではないか。
- 若者たちが制度の在り方と共に課題の解決方法を学び、自己実現していくことが必要である。そのためには大人や子供同士の「対話」が重要であり、学校教育と社会教育が有機的に連携し、子供・若者の学習の充実が図られなければならない。
- 価値が多様化する社会に移る中で、何でも学校に詰め込むのではなく、学校教育・社会教育という垣根を取り払い、若者たちが自分の価値を実現していくよ

うな社会を作っていくことが必要であり、その基盤整備をしなければならない。

- 今の若者は、同質性の低いコミュニティに属している人と会うことへの難易度が上がっている。外の世界に子供たちを誘い出す社会教育を一層充実させていく必要がある。
- 大人が新しい社会に生きようとしながらも過去の価値観にとらわれている中で、若い世代が新しいものを提案することによって大人自身が変わるということが起こっている。これこそが社会教育の一つの大きな役割ではないか。
- 益田市カタリ場では、今まで地域活動に1回も参加したことがない方が、対話する大人の役割を担うことも多いので、大人も地域に参加する初めての機会として機能している。
- 子供たちがいろいろな興味・関心を持ち、地域課題と学びを効果的に結びつけるとなると、学びは個別性の高い営みになってくる。個々に最適化された学びの実現を図るためには、大学、産業界、小・中学校、社会教育団体等、様々な団体が連携する必要がある。

(5)「地域や社会の課題解決に向けた取組を行う民間団体や人材の活躍・連携の促進」及び「関係機関や行政の果たす役割や取組」に関して

<概要>

- ・ NPO等の民間団体のビジネスモデルを作ることができる人材を育成すべきではないか。NPO等の基盤整備をしていくことも重要である。
- ・ 学校の補佐ではなく主体的にアイデアを出すことができる民間団体を増やしていくべきではないか。
- ・ 地域学校協働本部は義務教育段階が中心なので、高校生、大学生にもつなげる仕組みが必要ではないか。
- ・ 大学、企業、労働組合等の様々なプレイヤーが社会教育の担い手として参画できるようにすべきではないか。
- ・ 地域でアントレプレナーを育成するためには、自治体が労働組合や他自治体の大学など、新たな連携先を見つけていく取組も重要ではないか。
- ・ ワーク・ライフ・バランスが少しずつ個人に浸透しており、働いている人たちが地域や社会教育に関わる大きなチャンスを迎えているのではないか。
- ・ 生涯学習や社会教育を担う人材は、コーディネート能力のある多様な市民が望ましい。また、必要な人材の提供やコスト負担も含めた多様なプレイヤーの参画が必要ではないか。
- ・ 行政組織だと人事異動の影響があることから、官でも民でもない中間的な組織でそれまでのつながりを維持する形で人材育成を行うことも考えられる。
- ・ 学びたい住民を学びの場につなげる、学びの成果を地域課題解決に還元する、といった取組を進めることができる人材の育成が必要であり、これを個人の資質能力に任せず仕組みとしてどう位置づけられるかが重要である。
- ・ 社会教育士の活用や制度の定着を図っていかなければならない。

○ビジネスモデルがないと NPO は続いていかない。モデルを作ることのできる人材の育成が重要ではないか。

○「社会教育」という分野に取り組むプレイヤーは増えておらず、団体を作ってはつぶれるという状況になっている。社会教育のアイデアを持ち推進できる色々な世代のプレイヤーが生まれてくる仕組みを作ることはいかぬか。学校の補佐ではなく、主体的にアイデアを前向きに実現していくことのできる民間団体をもっと増やしていけたらと考える。

- 地域における学びについては、労働組合も各産業の特色を知ってもらうための教育機会やワークルール等に関する講座を提供しており、社会教育の担い手の一つとして労働組合も追加してほしい。
- 大学がもっと地域と連携することも必要。すでにやっていると思うが、それをもっと効果的に広げていかなければならない。地域に大学生が出て行って学生起業や社会貢献活動をすることで地域貢献につながる可能性があり、また学生にとっても学びになる。
- 社会教育士が社会で活躍できるようにするため、活用の仕方を議論すべき。
- 取組の中身を支える人材がどういう役割をするかが重要。相当数いる学びたい市民が社会教育の現場で動いている人とマッチできているかが課題。学びを地域課題解決に還元していくところまで結びつけるのが社会教育を担う人材の仕事であり、これを個人の資質能力に任せず仕組みとして位置づけられるかが重要。
- 生涯学習・社会教育を担う人材としての社会教育主事、社会教育士の養成プログラムをどのように作っていくか。地域学校協働活動や民間団体の活動のためにも社会教育士の資格制度を育てていくべき。
- 社員の大学・大学院での学びや NPO 等での活動に対して理解のない企業が多いので、国の政策で理解の促進を図っていくべき。
- 2018 年は働き方改革の効果が出て個人の学習時間が大幅に増えた。ワーク・ライフ・バランスが少しずつ個人に浸透しており、働いている人たちが地域や社会教育に関わる大きなチャンスを迎えているのではないか。
- 近年、キャリア支援の一環として会社が社員のボランティアを本格的に支援し始めている。そうした動きが社会教育に関わるきっかけとなるので、この契機に会社と社会教育をつなげていけたら良い。
- 教育は総合行政であり、複数の部局を横につながないと解決策が出てこない。また、どこまでを公共財にするか明確に仕分けしないと後で混乱してしまう。

- 社会教育主事は学びのオーガナイザーとして全体をうまく構造化・組織化し、社会教育士が学びを身近なところでプロデュースしていくことが必要。そのためには社会教育士を定着させなければならない。
- 孤立しがちな家族や子供を地域が包み込んで育てていかなければならない。そのためには、NPO等の地域の団体を社会教育に引き出していくことが重要ではないか。
- 地域学校協働活動は義務教育段階が中心なので、その取組を高校、大学へとつなげていく取組も必要ではないか。
- 学校は独自の文化を生み出している専門性の高い場所なので、地域と学校を繋ぐ専門家を育成し、支えていくことが重要。
- 担う人材は、コーディネート能力のある多様な市民の参加が望ましい。教員や社会教育主事にとどまらない多様な市民の参加や企業の協力も必要。
- つなげる人材を育てる際に人事異動等行政の限界がある場合は、官と民ではなく、中間支援団体等によって中間的なつながりを維持した人材育成を行っていく必要があるのではないか。
- 地域に残った若者のアントレプレナーの育成のためには、労働組合や地域及び東京の大学等新たな連携策を増やして刺激を得るのも良いのではないか。
- 社会教育人材がその質を高めていく必要がある。人はあるべき論ではなかなか動かず、人々の本音や必要性に楽しさを加えた企画をする中で必要課題を要求課題に変えていく社会教育独自の取組が今も求められている。
- 人生 100 年時代の中で、専門人材がリタイア後、その経験を生かして地域で活動できる仕組みを作るべきではないか。
- 首長部局と教育委員会の連携のみならず、同じ問題に直面している近隣・遠方の他自治体との連携や、外国との連携も、インターネットを使って可能になるのではないか。

- 優れた事例の普遍的条件の分析や調査研究を実施し、地域の生涯学習・社会教育関係者に共有することが求められている。
- もうけにならないことを率先する人がいて、それを応援する人が集まってNPOの活動が可能になるが、NPOの組織の脆弱性は課題。様々な主体が協働しながら社会的包摂を進めていくためにもNPOの基盤整備は重要。
- 総務省等が取り組んでいるような地域運営組織的な動きと、公民館が従来取り組んできた動きは要素として似通っている部分もあるが、現場では全く別のものとして受け入れられており、連携ができていないので、整理が必要。
- 従来の社会教育が提供してきた研修は、学ぶこと自体が目的化しており、それによって何を生み出していくのか、という視点が不足していたのではないかと課題解決のために目的意識を持って学んでもらうための仕掛けが必要。
- 行政の役割は生涯学習のエコシステムを作ること。地域の中と外、両方をまたぐようなつながりが生まれ、自分の持っている知識をシェアしようという発想が生まれる。このシェアこそが本当の生涯学習なのではないか。そのリーダーは育成されるべきというよりも、エネルギーを持った地域の人たちを行政が積極的に見出し、信頼して委ねるといったエコシステムを地域ごとに作っていくことができれば、新しい社会教育、生涯学習の姿が見えてくるのではないかと。
- 地域住民が自ら創造の自由を体現、獲得し、主権者としての市民が育っていくというプロセスにおいて、正に社会教育が大いにコミットしていくべき。
- 優れた事例を全国に展開していくための前提として、それぞれの地域ごとに、実証的なデータなどにもとづき、地域の課題や本質的なニーズを適切に把握し、仮説を立てるといったことが求められている。
- トップダウン型の社会づくりではなく、人々が学びをベースとして様々な形で集まり、それぞれが活動する中で秩序が形作られるような社会の在り方が構想されていかなければならないのではないかと。そういった社会の作り方を考えるときに、社会教育士の活用はより一層重要になる。